

# 民主党支持層の分析

## ——「2010年 格差と社会意識についての全国調査」にみる支持層の特徴——

松谷 満（中京大学）

### 1 問題の所在

2012年衆院選は自民党の圧勝という結果に終わった。2000年代に入り、日本政治に二大政党時代が到来したとみる向きもあった。しかし、2012年衆院選は、日本の政党システムがきわめて不安定な状態ながらも、1党優位体制のままであることを示したといえる。

もちろん、小選挙区制が得票率と獲得議席との乖離を著しくさせているとの指摘はある。しかし、小選挙区制を導入している先進諸国において、第2党の議席占有率がわずかに1割となった例はない。ポスト55年体制期以降もなお、自民党に対峙する第2党の支持基盤が脆弱なままであるというのが日本政治の特徴の1つとして指摘できるのである。

どのような政党システムが望ましいかについては議論がさまざまにあるだろう。しかし、社会のなかの主要な利害・価値の対立を適切に集約し、政治に反映させるには、政党間の対立構造が不可欠である。その意味で、自民党に対抗する政党の支持基盤がなぜ脆弱なままであるのか、それはどのようなものとして確立しうるのか、という問いに向き合う必要がある。

本稿では、こうした問題関心の一環として、現今の民主党支持層に注目した分析を行う。民主党は結党以来、つねに支持基盤の弱さが指摘されてきた。ただ、まったくの「風まかせ」の政党であるとの指摘はあたらない。世論調査を概観するならば、民主党は2003年の自由党との合併以降は10%以上の支持率を維持し続けた。10%を切るようになったのは2011年以降になってからである。民主党には選挙時の一時的な支持層が多いことは確かであるが、固定的な支持層が1割程度存在していたこともまた確かなようである。

もっとも、「寄せ集め」の政党であったことも事実である。二大政党の一翼を担うという目的のもと、保守、労働組合、官僚、市民運動といったさまざまな出自の政治家が参集した「人工的作成物」であったため、党内の合意も明確な理念を掲げることも困難であった（的場敏博『戦後日本政党政治史論』ミネルヴァ書房、2012）。政党としての一致した方向性がなければ、有権者の安定した支持が望めないのは当然のことであろう。

ただ、そうした限界はあるにせよ民主党にも固定的な支持層は存在していた。それはどのような人々であったのか。自民党支持層、無党派層と比較した場合にどのような特徴がみられるのか。本稿では2010年に実施された「格差と社会意識についての全国調査」（以下、SSP-I 2010）のデータをもとに社会階層および社会意識に注目した分析を行う。民主党支持層の特徴を明らかにすることで、支持が限定的であったのはなぜか、支持を広げる可能性はどこにあったのかを議論する一助としたい。

### 2 階層・価値観と政党支持

投票行動および政党支持研究において、そのときどきの政策争点はもちろん重要である。しかし、相対的に安定した各党の支持基盤を説明する際に用いられてきたのは、階層と価値観（イデオロギー）である。階層は社会的亀裂の主要なものとしてとりわけ重視されてきた。単純化するならば、労働者階級は社会民主主義政党を、中産階級を含むそれ以外の人々は保守政党を支持するという特徴が1960年代までの欧米諸国では明確にみられた。

日本でも、自営、農業層といった「自前」階層が自民党を支持し、「非自前」階層、つまり

被雇用層が革新政党を支持するといった関連がみられた（三宅一郎『投票行動』東京大学出版会、1989）。しかし、1980年代以降には職業階層の影響がかなり弱まったことが各種調査から明らかにされている（的場敏博『現代政党システムの変容——90年代における危機の深化』有斐閣、2003。田辺俊介『「政党」支持の変遷——階層は政党といかに関わってきたか？』斉藤友里子・三隅一人編『現代の階層社会3——流動化のなかの社会意識』東京大学出版会、2011）。

階級・階層にもとづく亀裂の衰退については、いくつかの説明モデルが提起されている。第一に、生活水準が全般的に向上し、職業集団ごとの利害がどの政党によって体现されるのが不明確になったこと、第二に、政党支持の基盤となってきた中間集団が弱体化したこと、第三に、価値観の多様化が階級・階層の重要性を低下させたこと、がその理由として検討されてきた（的場 2003）。

価値観については、経済的な自由—平等の軸、社会文化的な自由—保守の軸が一般的である。これらにもとづいて保守主義、自由主義、社会民主主義を標榜する政党が中心となり、政党システムが構成されるというのが欧米諸国における基本的なパターンである。

日本では歴史的経緯から、「保守—革新」という一元的な対立軸が定着してきた。これは、「戦前—戦後」の価値対立を基調とする「文化政治」の様相が強かったとされる（綿貫譲治『日本政治の分析視角』中央公論社、1976）。ただ、この対立軸も1970年代以降は多様なイシューの背後に埋没し、重要性は低下した（武重雅文「55年の政治意識——文化政治の意識構造」『年報政治学』、1991）。

階層および価値観の政党支持に及ぼす影響がいくつかの単純な次元のみでは説明しにくくなっている、というのは近年の研究で一致するところである。しかし、その影響がどの程度弱まっているか、ということについては議論の余地がある。日本の政治学者による代表的な調査JESⅢでも、階層や価値観は依然として政党支持や投票行動に一定の影響をもつことが確認されている（平野浩『変容する日本の社会と投票行動』木鐸社、2007）。

また、55年体制崩壊以降の政党システムがきわ

めて不安定であることに異論はないだろうが、階層と政党支持との関連はある一定の状態を保っているという見方も可能である。図1は職業階層と政党支持について1995年（SSM調査）と2010年（SSP-I 2010）の二時点と比較したものである（SSM調査の結果は、米田幸弘「政党支持行動の変化——1995年と2005年の時点間比較」土場学編『2005年SSM調査シリーズ7 公共性と格差』2005年SSM調査研究会、2008にもとづく）。

SSP-I 2010での支持政党について自民党とみんなの党を合算すると、全体の傾向は15年間でそれほど大きく変化していない。（1）専門職を含むホワイトカラーおよび自営ブルーの保守政党支持率、無党派率はほとんど同じであり、（2）自営ホワイト、中小企業ブルーでの保守政党支持の減少がそのまま無党派層の増加につながっている。（3）大企業ブルーと農業層の変化が大きい、この層の全体に占める割合は小さく、結果の信頼性には注意が必要であり、実際にこのような変化があったとしても大勢には影響がない。すなわち、保守政党が「自前」階層を動員し、「非自前」階層の一部をそれ以外の政党と分け合っている、という構造はそれなりに安定しているのである。

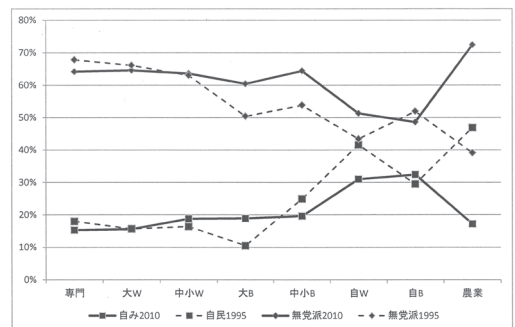


図1 職業階層と政党支持の時点間比較(1995,2010)

自民党を中心とする保守政党が依然として「自前」階層の支持が分厚いという特徴をもつならば、対抗政党は「非自前」階層を動員するという方向性が現実的な戦略としてありうるだろう。しかし、「非自前」階層の支持は対抗政党へと集約されず、保守政党および無党派層に流れる部分が多い。民主党の支持基盤の脆弱性を階層的側面からみるならば、そのような見立てが可能である。では、何がその要因となっているのか。本稿ではこの問いをあらためて考えて

みたい。

### 3 革新政党衰退仮説は民主党にもあてはまるか

55年体制後期、自民党の支持基盤が相対的には安定していた一方、革新政党が衰退の一途をたどったのはなぜか。「非自前」階層が保守政党や無党派層に流れていったのはなぜか。この問いは政党支持研究でも注目されてきたものである。ここでは、革新政党衰退仮説を概観し、それが民主党の支持基盤の脆弱性を説明する手がかりとなりうるか確認する。

革新政党仮説は、とりわけ1980年代に自民党が復調する一方で、社会党が衰退を続けた原因を説明するためのものであった。整理するならば、大きく4つの説をあげることができる。第1に、社会主義イデオロギーの無効化である。社会党は西欧の社会民主主義政党とは異なり、社会主義の実現に固執しすぎた側面があった。遅きに失した「現実主義化」が衰退をもたらした。第2に、「文化政治」の合意争点化である。護憲平和主義という社会党のスタンスは、自民党の経済成長路線などによって訴求力を失い「近代的セクター」の離反を招いた（武重 1991）。第3に、生活水準の向上による説明である。目に見える生活の改善が保守政党への支持や革新政党への不支持につながったとする知見が複数のデータから得られている（三宅一郎『政党支持の分析』創文社、1985。井出知之「戦後日本の革新政党支持率低下——階層意識論からのアプローチ」『社会学評論』51巻3号、2000。栗田宣義「戦後日本における1955年から1995年にかけての社会変動と社共支持——左翼主義はなぜ衰退したのか」『選挙研究』15号、2000）。第4に、中小企業労働者の離反である。1980年代、革新政党は大企業・官公庁労働者に支持基盤が限定されていく傾向が強まった（橋本健二『「格差」の戦後史——階級社会 日本の履歴書』河出書房新社、2009）。逆にいえば、それ以外の「非自前」階層にとって、革新政党が職業代表政党とみなされなくなったことを意味する。

では、これらの仮説は民主党に対する支持の弱さを説明する手がかりとなるだろうか。まず、社会主義イデオロギーの無効化については

有効でない。民主党は社会主義を標榜する政党ではないからである。次に、「文化政治」の合意争点化であるが、これも有効とはいえない。2000年代の自民党はいわゆる「右傾化」の度合いを強めてきた。憲法・外交問題にとどまらず、「ジェンダーフリー・バッシング」などにうかがえるように社会文化的な保守主義も強化された。ただ、民主党がそれに対抗する姿勢を明確にしていなかった、有権者が重要な対立軸と認識していない、とすればある意味「合意」が成り立っているともいえる。

そして、生活水準であるが、1990年代以降、バブル崩壊、雇用の流動化、格差の拡大といった一連の変化によって、「ゆたかな」生活を実感しにくい状況が現出している。したがって、現状肯定の意識が保守政党支持にむかうという経路は成り立ちにくい。最後に、中小企業労働者の離反であるが、これは民主党についても同様にあてはまる可能性が高い。民主党の支持母体の1つに連合があるが、これは大企業・官公庁労働者が主たる構成員である。このイメージが強いため、「非自前」階層の幅広い動員がうまくいかないという旧革新政党と同じ状況に陥っているのかもしれない。

以上、簡単に確認した結果からすると、民主党支持の弱さは革新政党の衰退と同じ視点で説明できる部分はそう多くない。換言するならば、「革新」という枠を取り払った「現実主義」政党として幅広い有権者を動員する余地はあったといえる。具体的には、保守主義に対してリベラリズムを、新自由主義に対して社会民主主義を、そして中小企業労働者の取り込みを図るという方向性である。ただ、こうした机上の議論が実際の有権者の階層および意識の構造と一致するという確証はない。以下、実際のデータをもとに分析を行いたい。

### 4 仮説

先述のように、自民党の「自前」階層からなる支持の基盤はいまなお強固なものがある。したがって、対抗政党は「非自前」階層の支持をどれだけ取りつけることができるか、ということに勢力拡大の成否がかかっているともいえる。しかし、民主党は結局のところ安定した支



持基盤を築くような方向性を見定めることができなかった。では、何が支持の広がりを妨げたのか、いくつかの仮説を立てて分析してみたい。

分析モデルは、民主党、自民党、無党派層という三者間の差異を階層および価値観にかかわる要因によって説明するものである。本稿では、分析の対象を「非自前」階層に限定する。表1は想定される関連のパターンである。民主党支持層のみにみられる特徴（Ⅰ）は、支持の広がりを妨げている可能性が高いことを意味する。民主党および自民党支持層に共通してみられる特徴（Ⅱ）は、その特徴ゆえに無党派層から動員できたはずの支持を逃していることを意味する。民主党および無党派層に共通してみられる特徴（Ⅲ）は、現在の支持層を維持したうえで無党派層の支持も取りつけることができるより効果的な要因であるが、その利点を十分に生かすことができなかったことを意味する。三者間でまったく違いがみられないもの（Ⅳ）は、それを重視することがどのような結果をもたらすか一概にはいえないことを意味する。

表1 関連のパターン

	民主党	自民党	無党派
Ⅰ	○	×	×
Ⅱ	○	○	×
Ⅲ	○	×	○
Ⅳ	関連なし		

もちろん、こうしたパターン化は政党一有権者の関係を単純化しすぎており、再帰性を考慮に入れない点で問題なしとはいえない。また、他の中小政党およびその支持層の布置も影響するはずである。今回の分析は、そうした限界があるなかでの試行的なものと理解されたい。

#### 仮説1：「労働者分断」仮説（Ⅰ）

前節でみた大企業・官公庁労働者に支持が限定され、中小企業労働者を取り込めなかったという仮説を検証するものである。

#### 仮説2：「労働貴族」仮説（Ⅰ／Ⅱ）

「ゆたかな労働者」の増加が左翼政党の衰退をもたらした（Dalton, R.J, S.C. Flanagan and P.A. Beck eds., *Electoral Change In Advanced Industrial Democracies: Realignment Or Dealignment?*, Princeton University Press,

1984）という説があるが、これはその逆である。つまり、支持層が一定の資源をもつ恵まれた社会層に限定され、不安定な雇用者層まで支持が広がらなかったという仮説である。

#### 仮説3：「経済的イデオロギー」仮説（Ⅲ）

前節でみたように、新自由主義に対抗して、より明確に社会民主主義の方向性をとっていれば、支持が広がったのではないかと、いう仮説である（山口二郎『ポスト戦後政治への対抗軸』岩波書店、2007）。

#### 仮説4：「社会文化的イデオロギー」仮説（Ⅲ）

保守主義に対抗して、リベラリズムの方向性をはっきりと打ち出していれば、支持が広がったのではないかと、いう仮説である。西欧では、脱産業化期において、この対立軸が政党選好に影響するようになったとの議論があり（Kitscelt, H., *The Transformation of European Social Democracy*, Cambridge University Press, 1994）、日本でも潜在的な対立軸が形成されつつあるとの推測も可能である。

#### 仮説5：「伝統一近代」仮説（Ⅲ）

「社会文化的イデオロギー」仮説と重複する部分があるが、こちらは直接的な対立軸となるよりむしろ、綿貫やフラナガンらが指摘していた「文化政治」に近い、生活態度にあたるものである（綿貫 1976; Flanagan, S., “Changing Values in Advanced Industrial Societies,” *Comparative Political Studies*, 14, 1982）。すなわち、パターンリズムや宗教といった伝統的な諸要素に親和的であるかどうかが政党選好に影響するという仮説である。

本稿の分析モデルに比較的近い研究として、世界価値観調査のデータを用いたものがある（Lee, A.R., “Value Cleavages, Issues, and Partisanship,” Dalton, R., D.C. Shin and Y. Chu eds., *Party Politics in East Asia*, Lynne Rienner Publishers, 2008）。2000年データを用いたこの分析では、自民党支持層、民主党支持層そして無党派層の分類で価値観の影響をみた。その結果、自民党および民主党の支持層は経済的な自由を重視する（economic conservative）という点では違いがないが、「伝統一近代」軸（Authoritarian/Libertarian Values）では明確な

表2 変数

変数名	仮説	情報
都 市 規 模		特別区・政令市、人口20万以上の市、20万未満の市、町村の4区分。
性 別 ( 男 性 )		
年 齢		
学 歴 ( 高 等 学 歴 )		大学・短大卒か中学・高校卒かという二値変数。
職 業		専門職、ホワイトカラー、ブルーカラー、無職の4区分。
企 業 規 模	1	大企業(1000人以上)・官公庁労働者かそれ以外かという二値変数。
階 層 帰 属 意 識	2	上、中の上、中の下、下の上、下の下の5段階。
コ ネ は 重 要	5	「(今の社会で成功するためには)親や親類など、身内に有力者がいることがどのくらい重要か」「重要である」～「重要ではない」の5段階。
宗 教 的 な 心 は 重 要	5	「『宗教的な心』というものは大切だと思う」「そう思う」～「そう思わない」の5段階。
経 済 的 自 由 主 義	3	「チャンスが平等に与えられるなら、競争で貧富の差がついても仕方がない」「競争の自由を守るよりも、格差をなくしていくことの方が大切だ(逆転)」 「今後、日本で格差が広がってもかまわない」(いずれも5段階)を主成分分析により合成。「強」(1.0以上)「中」(1.0～-1.0)「弱」(-1.0以下)の3カテゴリの変数に変換。
社会文化的自由主義	4	「同性どうしが愛しあってもよい」「結婚しても、必ずしも子どもを持つ必要はない」(以上、5段階)「男が中心的な役割を果し、女はそれを補助するものである(逆転)」 「家事や育児には、男性よりも女性がむいている(逆転)」(以上、4段階)を主成分分析により合成。「強」(1.0以上)「中」(1.0～-1.0)「弱」(-1.0以下)の3カテゴリの変数に変換。

違いがみられた。経済軸については、民主党の近年の政策転換によって変化があったものの、「伝統―近代」軸は潜在的な亀裂として持続しているというのが本稿の仮説である。

## 5 データと変数

分析に用いるSSP-I 2010は、2010年11月から2011年4月にかけて実施された全国調査である。一般的な世論調査とは異なり、調査対象者は25-59歳に設定されている。したがって、現在の支持構造全体を捉えたデータではないことに注意が必要である。

政党支持は、調査時期によって大きく変動する可能性があり、調査がどのような政治状況のもとで実施されたのか、という情報は重要である。2010年は、鳩山由紀夫内閣が退陣し、菅直人が新しい首相となったものの参院選で大敗した。その後、尖閣問題、小沢一郎元代表の政治資金問題、仙谷由人官房長官らへの問責決議など政権の混迷が伝えられる時期であった。翌2011年には菅改造内閣が発足したがその支持は伸び悩み、そのなかで3月の東日本大震災を迎えることになった。こうした時期であるため、とりわけ民主党の支持層は選挙前後の浮動層で

はない固定的な支持層が多く含まれていると推測される。その意味では、むしろ本論の目的に適したデータともいえるのである。なお、本調査での政党支持率は、民主党11.6%、自民党15.1%、支持政党なし(無党派層)61.1%である。

分析に用いる変数は表2のとおりである。

## 6 分析

先の仮説を検証するために、政党支持を目的変数、前節で示した諸変数を説明変数とする多項ロジスティック回帰分析を行った(表3)。目的変数の基準は、自民党支持である。なお、先述のように「非自前」階層のみにサンプルを限定している。

まず指摘せねばならないのは、この分析モデルの説明力は低いということである。また、分析結果はロバストであると言い難い。つまり、有意な効果をもつ変数であっても、投入変数の取捨選択によっては、有意差なしとなる。今回の分析では、企業規模と階層帰属意識にその傾向がみられることに注意が必要である。

分析結果について確認したい。表1の関連のパターンにならえば、民主党支持層独自の特徴としては、企業規模が10%水準であるものの有意で

表3 「非自前」階層における政党支持の規定因  
(多項ロジスティック回帰分析)

基準:自民党	民主党		無党派	
	B	S.E.	B	S.E.
男性	-.113	.237	-.234	.183
年齢	-.010	.012	-.028 **	.009
高等学歴	.396	.246	.290	.192
職業(基準:無職)				
専門	.433	.363	.179	.284
ホワイト	.107	.313	.063	.233
ブルー	.178	.328	.096	.245
企業規模(大企業・官公庁)	.509 +	.276	.249	.224
階層帰属意識	-.144	.148	-.264 *	.114
コネは重要	-.202 *	.094	-.138 +	.073
宗教的な心は重要	-.254 *	.100	-.307 **	.078
経済的自由主義(基準:弱)				
強	-.435	.386	-.313	.303
中	-.225	.298	-.036	.238
社会文化的自由主義(基準:弱)				
強	.497	.390	.872 **	.310
中	.121	.277	.497 *	.213
N	1228			
$\chi^2$	86.252			
-2対数尤度	1951.051			
Nagelkerke R <sup>2</sup>	.084			

\*p<0.01 \*p<0.05 +p<0.1「都市規模」は統制変数のため省略した。

ある。民主党支持層は自民党支持層および無党派層と比較して大企業もしくは官公庁に勤務している者が多い。

また、民主党および自民党支持層と無党派層とをわける要因として、年齢、階層帰属意識、社会文化的自由主義がある。無党派層がより若年層の占める割合が大きいというのはよく指摘されるところである。階層帰属については、無党派層は民主党および自民党支持層よりも自らを下層に位置づける傾向にある。社会文化的自由主義については、無党派層はよりリベラル、民主党および自民党支持層は保守寄りであり、両者の間に明確な違いはみられなかった。一方、民主党支持層および無党派層と自民党支持層とをわける要因として、「コネ」「宗教」の重要性、つまり「伝統—近代」の軸があることがわかった。なお、経済的自由主義については、三者間で明確な違いは確認できなかった。

## 7 考察

本稿は、民主党支持層の階層および価値観における特徴を明らかにすることで、その支持基盤の脆弱性について考察を深めることが目的であった。それは単に、民主党の問題ではなく、日本の政党システムの今後を展望するうえで必要な作業と考えられたためである。

まず、階層的には「自前」階層が固い基盤となっている自民党に対して、「非自前」階層の集約がかなわないという点を確認した。では、その動員はなぜ困難であったのか。補助線として民主党以前に自民党の主要な対抗勢力であった革新政党の衰退の要因について振り返り、民主党は少なくとも革新政党ほどには支持動員を阻害する要因が多くはないことを確認した。

そこで、既存の議論を参照しつつ、民主党が有権者とりわけ「非自前」階層をうまく動員できなかった原因を、階層および価値観にかかわる5つの仮説を立て、全国調査のデータによって検証した。その結果の要約は表4のとおりである。

表4 結果の要約

	仮説	結果
H1「労働者分断」仮説	I	I
H2「労働貴族」仮説	I/Ⅱ	Ⅱ
H3「経済的イデオロギー」仮説	Ⅲ	Ⅳ
H4「社会文化的イデオロギー」仮説	Ⅲ	Ⅱ
H5「伝統—近代」仮説	Ⅲ	Ⅲ

「労働者分断」仮説、つまり民主党の支持層が大企業・官公庁労働者に限定された状態にあったという点は、妥当であると確認された。ただし、その結果はロバストではなく、つねに指摘されるほどにはその影響は大きくない。

「労働貴族」仮説、つまり民主党が「ゆたかな労働者」にはアピールできたが、階層的に低い位置にある人々にはうまく訴えかけることができなかったという点も妥当であると確認された。ただし、この結果も安定的なものとは言い難く、注意が必要である。結果が信頼できるものであれば、民主党支持層は自民党支持層と同じく、どちらかといえば自分は階層的には上にいる、少なくとも下ではないという人々を中心に構成されているようである。

こうした限定性が何に起因するかは定かでない。ただ、近年のいわゆる「ポピュリズム」の台頭をみるならば、そこで中心的なテーマとなっている「既得権益」批判と関連づけて考えることができそうである。つまり、自民党の利益誘導システムや民主党を支援する労働組合などにかかわりをもたない有権者はその「権益」を過大視し、ゆえに、既成政党やそれに連なるものにより批判を強めていくといった循環が生じうる。そのことが、有権者と民主党との距離を遠くしているのではないだろうか。

一方で、「経済的イデオロギー」仮説は予測に反し、三者間で異なるものではなかった。この点もさらなる分析が必要であるが、現時点での筆者の解釈は次のようになる。明確な違いが出ないのは、民主党支持層、自民党支持層、無党派層ともに経済的な自由を重視する人々と格差の是正や平等を重視する人々とが混在しているためではないか。ただ、自民党支持層における平等重視は旧来型の利益分配、民主党支持層では社民主義的な政策といったように異なるイメージがもたれている可能性はある。

「社会文化的イデオロギー」仮説と「伝統近代」仮説は重複する部分があると思われたが、異なる結果となった。前者は政党支持層と無党派層、後者は自民党支持層とそれ以外、とのあいだに違いが確認された。「社会文化的イデオロギー」仮説については、民主党支持層は無党派層ほどにはリベラルではない、ということが明らかとなった。しかし、この点について、実は民主党内で積極的に取り組もうとする動きもあった。夫婦別姓、外国人参政権といった 이슈がそれにあたるだろう（原田峻ほか「政権交代と社会運動をめぐるイシュー・アテンション——民主党政権前後を事例として」『茨城大学人文コミュニケーション学科論集』13号、2012年）。ただし、そうしたイシューへの取り組みが有権者に認知されていたとは言い難いし、党内の合意も不十分であった。結果をみるならば、西欧諸国の社会民主主義政党が腐心した左派リベラルのスタンスが民主党の支持動員につながった可能性は否定できないであろう。

その点、「伝統近代」仮説については、民主党支持層も無党派層とともに「近代的セクター」として「伝統的セクター」たる自民党支持

層との違いが明確に示された。そうであるならば、自民党に対抗する政党は反「パターンリズム」「伝統主義」をより明確にすれば、さらに広い支持を得ることができるのではないか。ただ実際には、一部の宗教団体にはあえて民主党を支援する傾向がみられるため、脱労組依存の試みと同じ轍を踏む可能性は大きい。しかし、「伝統近代」というすでに過去のものになったかのように思える対立軸が、実は政党間競争の活性化という視点に立つならばきわめて有権者の価値観の亀裂にそったものである、という点は指摘しておきたい。

本稿が残した課題は多い。第1に、今回の分析は無党派層を1つのカテゴリとみなしたが、6割もの人々が同一のカテゴリに属するという前提は現実に即したものではない。無党派層をいくつかの類型で捉えたうえでの再分析が必要である。第2に、地域変数を加味する必要がある。民主党に対する支持の強さについては属人的に説明できる部分もある。民主党の中核メンバーの地元では民主党支持層がより多くなるという影響を統制したうえでの分析が必要であろう。第3に、本稿では扱うことができなかった他の時点のデータとの比較がなされることが望ましい。とくに、ほぼ同様の調査設計である1985年SSM調査における社会党支持層との比較は意味があるだろう。当時の社会党と現在の民主党はほぼ共通の有権者を動員しているに過ぎないのか、それとも新たな参入（および退出）が確認できるのだろうか。第4に、階層および意識構造の変動を加味した説明モデルの構築、第5に、欧米諸国における政党—有権者関係との比較分析、という必須の課題もあわせてあげておきたい。

## 付記

この研究は、SSPプロジェクト (<http://ssp.hus.osaka-u.ac.jp/>) の一環として行われたものである。SSP-I2010データは、統計数理研究所共同研究プログラム（24-共研-4205）に基づき、SSPプロジェクトの許可を得て使用している。なお、本稿は統計数理研究所共同利用研究報告会（2012年12月25日）での報告をもとにしている。報告会参加者からは有益なコメントを多くいただいた。感謝申し上げたい。